

マーケットレポート

10月の振り返りと11月の注目ポイント

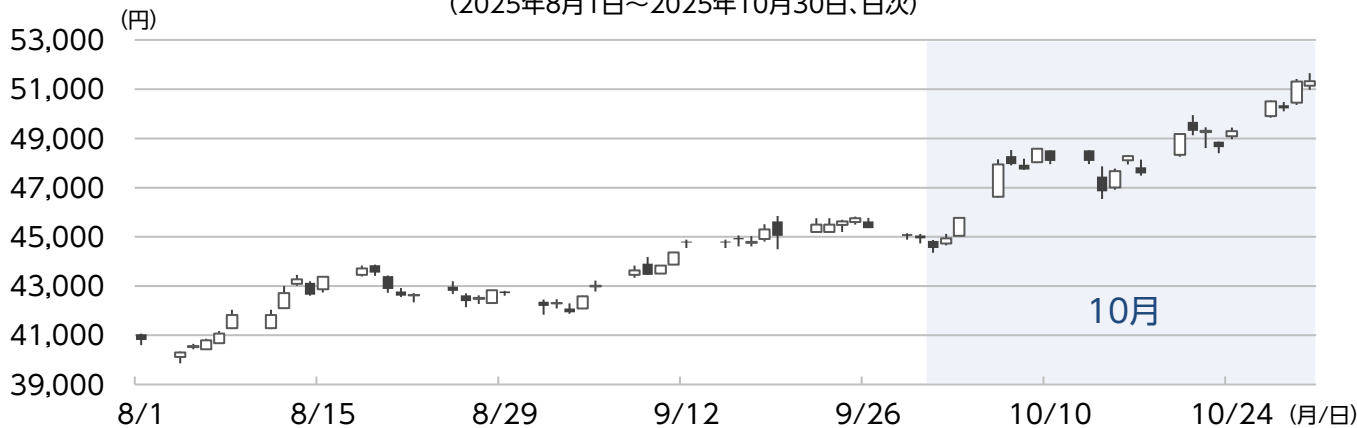
～50,000円台に乗せた日本株の持続力は？～

◆10月の日経平均株価は史上初の50,000円台乗せ

日経平均株価は上昇しました。月前半は、自民党総裁選挙で高市氏が選出され、政府の成長戦略への期待が高まったことで、海外投資家からの買いが入り上昇となりました。月後半は、公明党が連立政権から離脱したことで一時政局混迷への懸念が高まったものの、新政権に日本維新の会が加わることとなり、政局の不透明感が薄れたことなどが好感され上昇しました。月末にかけては、米国の連続利下げや日銀の利上げ見送り、米ハイテク関連株の上昇や国内半導体関連銘柄の良好な決算も支えとなりました。

日経平均株価の推移

(2025年8月1日～2025年10月30日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆高市政権の経済政策方針を受けて円安・米ドル高方向

米ドル/円は円安・米ドル高が進行しました。月前半は、自民党総裁選挙での高市氏選出をきっかけに円安が進行しました。高市氏が掲げる積極財政への期待や、高市氏総裁就任に伴う日銀の早期利上げ予想の後退などが材料となりました。その後、中旬にかけて、トランプ米大統領が対中関税の大幅な引き上げを示唆するなど米中関係の悪化懸念が高まり、1ドル=149円台まで米ドルが売られました。月後半は、米中関係悪化懸念の後退から米ドルが買い戻されたことに加え、高市政権の緩和的な経済政策方針を受けて、円安・米ドル高方向で推移しました。

米ドル/円の推移

(2025年8月1日～2025年10月30日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆11月の注目点

11月17日に日本の7～9月期実質GDP(国内総生産)成長率が公表されます。今のところ、6期ぶりのマイナス成長が予想されています。トランプ関税の影響などによる外需の弱さが主因です。株式市場では、実体経済の回復力の弱さが、目下の株高の勢いに水を差さないか、為替・債券市場では、補正予算や国債増発の大型化が財政悪化に繋がらないか、という視点で警戒されます。

10月から始まった米政府閉鎖は今も終了する兆しがみられていません。11月上旬には閉鎖期間が1995年以降の最長を更新する可能性があります。ホワイトハウスは、1カ月間の政府閉鎖で失業者が4.3万人増えるとの試算を紹介しており、実体経済への影響も懸念されます。

株高の持続性にも注目が集まります。10月中には、IMF(国際通貨基金)・英中銀・米フィラデルフィア連銀・日銀が、AI(人工知能)関連などの株式市場の過熱ぶりに、相次いで警鐘を発するという珍しい展開になりました。

今後予定される主なイベント

11月	5日	トヨタ自動車7-9月期決算発表	11月	17日	日本 7-9月期GDP
	7日	米10月雇用統計		20日	小枝日銀審議委員、講演・会見
	10日	中川日銀審議委員、講演		21日	全国10月CPI
	13日	米10月CPI(消費者物価指数)		22日	G20サミット(~23日@南アフリカ)
	14日	米10月小売売上高		27日	野口日銀審議委員、講演・会見

G20:20カ国・地域
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

米国株式市場は、米中貿易摩擦への懸念の緩和や好調な企業業績を背景に、引き続き堅調な推移をたどると想定します。

国内株式市場は、ここもとの急上昇を受けて利益確定売りが出るとみられます。一方、新政権への期待や世界的な株価上昇が追い風となり、底堅い展開を想定します。

米ドル/円は、米国は利下げ観測の後退、日本は日銀による追加利上げ観測の高まりを背景に、それぞれ金利上昇が見込まれるため、方向感定まらず、ボックス圏内の動きになると予想します。

当面のマーケット予想(2026年9月末)

日経平均株価	47,000 ~ 55,000円
日本10年国債利回り	1.25 ~ 2.00%
NYダウ	45,000 ~ 51,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.50%
米ドル/円	135 ~ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。